

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	研究 0-1
1. 人文学部・人文科学研究科	研究 1-1
2. 教育学部・教育学研究科	研究 2-1
3. 経済学部・経済学研究科	研究 3-1
4. 理学部	研究 4-1
5. 医学部	研究 5-1
6. 医学系研究科	研究 6-1
7. 工学部	研究 7-1
8. 理工学研究科	研究 8-1
9. 農学部	研究 9-1
10. 農学研究科	研究 10-1
11. 共同獣医学部	研究 11-1
12. 国際総合科学部	研究 12-1
13. 東アジア研究科	研究 13-1
14. 技術経営研究科	研究 14-1
15. 連合獣医学研究科	研究 15-1

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況	研究成果の状況	質の向上度
人文学部・人文科学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育学部・教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
経済学部・経済学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
理学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医学部	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
医学系研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
工学部	期待される水準にある	期待される水準を上回る	改善、向上している
理工学研究科	期待される水準にある	期待される水準を上回る	質を維持している
農学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している
農学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している
共同獣医学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
国際総合科学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
東アジア研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
技術経営研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
連合獣医学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

人文学部・人文科学研究科

- I 研究の水準 研究 1-2
- II 質の向上度 研究 1-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 全学的な分野横断的・学際的プロジェクトとして、教員が代表の「やまぐち学推進プロジェクト」を実施しており、山口の歴史・文化・地域社会等に関する研究を行い、機関誌「やまぐち学の構築」や学術機関レポジトリにて成果を公表している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における科学研究費助成事業の申請率は平均55.2%、採択率は平均29.5%となっている。

以上の状況等及び人文学部・人文科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に日本史において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、日本史の「東アジア都城の国際共同研究」があり、日本・中国・韓国の研究者による総合的な国際共同研究として実施し、研究成果は学術雑誌に取り上げられている。
- 社会、経済、文化面では、特に社会心理学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、社会心理学の「日本の少年非行の発生態様と関連要因に関する計量的研究」があり、その研究成果は保護観察官の研修に活用されている。

以上の状況等及び人文学部・人文科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、人文学部・人文科学研究科の専任教員数は 43 名、提出された研究業績数は 8 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 6 件（延べ 12 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 8 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 3 件（延べ 6 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 8 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 全学的な分野横断的・学際的プロジェクトとして、教員が代表の「やまぐち学推進プロジェクト」を実施しており、山口の歴史・文化・地域社会等に関する研究を行い、機関誌「やまぐち学の構築」や学術機関レポジトリにて成果を公表している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 特徴的な研究業績として、日本史の「東アジア都城の国際共同研究」があり、日本・中国・韓国の研究者による総合的な国際共同研究として実施し、研究成果は学術雑誌に取り上げられている。また、社会心理学の「日本の少年非行の発生態様と関連要因に関する計量的研究」があり、その研究成果は保護観察官の研修に活用されている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学部・教育学研究科

I	研究の水準	研究 2-2
II	質の向上度	研究 2-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における教員の著書・論文発表件数は合計523件、研究発表件数は合計491件となっている。
- 第2期中期目標期間における教員の国内会議における発表件数は年間44件から101件の間を推移しており、国際会議における発表件数は年間9件から26件の間を推移している。

以上の状況等及び教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に芸術一般、日本史において特徴的な研究成果がある。また、第28回 田邊尚雄賞（東洋音楽学会）を受賞している。
- 特徴的な研究業績として、芸術一般の「「トルコ音楽」概念の解明」、日本史の「日本近世の身分と労働の研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に教科教育学や食生活学において特徴的な研究成果がある。また、教員研修プログラムの開発・実践を行う「ちゃぶ台方式」による協働型教職研修事業等を行っている。
- 特徴的な研究業績として、教科教育学の「教員研修モデルカリキュラムの開発に関する研究」や食生活学の「日本食文化史の研究」がある。

以上の状況等及び教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、教育学部・教育学研究科の専任教員数は93名、提出された研究業績数は17件となっている。

学術面では、提出された研究業績 17 件（延べ 34 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 6 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 6 件（延べ 12 件）について判定した結果、「S」は 8 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における教員の著書・論文発表件数は合計 523 件、研究発表件数は合計 491 件となっている。また、国内会議における発表件数は年間 44 件から 101 件の間を推移しており、国際会議における発表件数は年間 9 件から 26 件の間を推移している。
- 平成 24 年度から「学部・附属共同プロジェクト」を拡充し、学部と附属学校が協力して実施する共同研究の数は平成 22 年度の 5 件から平成 27 年度の 15 件となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から教員研修センターの事業として、若手教員や教員志望学生を対象とした研修事業「ちゃぶ台次世代コーホート」を開設し、実践研究事業としてマスメディアに取り上げられている。さらに、平成 27 年度からミドルリーダーの養成を目的とする「ちゃぶ台次世代コーホート advanced course」を並行して開設している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

経済学部・経済学研究科

I	研究の水準	研究 3-2
II	質の向上度	研究 3-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の研究業績は、論文335件、著書65件、研究発表・講演289件となっている。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択状況は74件（約1億600万円）となっている。

以上の状況等及び経済学部・経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に金融・ファイナンスにおいて卓越した研究成果があり、学会賞等を4件受賞している。
- 卓越した研究業績として、金融・ファイナンスの「通貨・金融危機のマクロ経済学」があり、その研究成果である論文は、海外の複数の査読付き雑誌に掲載されている。
- 社会、経済、文化面では、環境政策・環境社会システム、財政・公共経済、金融・ファイナンスにおいて特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、環境政策・環境社会システムの「国連持続的開発目標（SDGs）に関する環境省委託環境総合推進費 S-11）、財政・公共経済の「JICA 委託 バングラデシュ国別研修「地方行政」プログラム」、金融・ファイナンスの「通貨・金融危機のマクロ経済学」がある。

以上の状況等及び経済学部・経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、経済学部・経済学研究科の専任教員数は 62 名、提出された研究業績数は 9 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 6 件（延べ 12 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 8 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 6 件（延べ 12 件）について判定した結果、「S」は 7 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の研究業績は、論文 335 件、著書 65 件、研究発表・講演 289 件となっている。
- 公開シンポジウムの開催回数は、第1期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の 6 回から第2期中期目標期間の 12 回となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卓越した研究業績として、金融・ファイナンスの「通貨・金融危機のマクロ経済学」があり、その研究成果である論文は、海外の複数の査読付き雑誌に掲載されている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

理学部

I	研究の水準	研究 4-2
II	質の向上度	研究 4-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の原著論文は97件から131件の間となっており、教員一人当たり1.7件となっている。
- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業（新規及び継続分）は、平成22年度の32件（約5,000万円）から平成27年度の44件（約6,900万円）となっており、採択率は平成22年度の48%から平成27年度の64%となっている。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に機能物性化学の細目において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、機能物性化学の「分子性金属酸化物の巨視的固体物性の開拓」があり、化学反応による分子性金属酸化物の形成過程において、反応条件が形成に与える影響を明確にするなど、トップジャーナルに掲載されているほか、関連する総説について被引用数が860回となっている。
- 社会、経済、文化面では、特に機能物性化学の細目において特徴的な研究成果があり、新規試料や装置の提供を可能にするなど、社会への貢献が期待されている。
- 特徴的な研究業績として、機能物性化学の「分子性金属酸化物の巨視的固体物性の開拓」は、研究機関や国内企業等から試料等の提供依頼を受けており、「多光子励起プローブの開発」は、ファイバーレーザーを光源としたイメージングを可能とし、医療や診断の現場で必要とされる機能を高め、産業界から強い関心を集めている。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、理学部の専任教員数は70名、提出された研究業績数は15件となっている。
学術面では、提出された研究業績15件（延べ30件）について判定した結果、「SS」は1割、「S」は6割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績4件（延べ8件）について判定した結果、「S」は9割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の原著論文は97件から131件の間となっており、教員一人当たり1.7件となっている。
- 科学研究費助成事業について、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の187件（約3億8,300万円）から第2期中期目標期間の246件（約3億9,800万円）となっており、平成24年度文部科学省ナショナルリソースプロジェクト等に採択されている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 機能物性化学の「分子性金属酸化物の巨視的固体物性の開拓」は、トップジャーナルに掲載されているほか、関連する総説についても被引用数が860回となっているなど、卓越した研究業績がある。また、「多光子励起プローブの開発」のほか、「細胞小器官の分裂増殖機構の解析」も今後の展開が期待されている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学部

I	研究の水準	研究 5-2
II	質の向上度	研究 5-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から戦略的研究プログラムを学内で開始しており、平成23年度から平成25年度においては「呼び水プロジェクト（戦略的推進プログラム）」により研究のスタートアップを支援している。また、平成26年度は「新呼び水プロジェクト（戦略的推進プログラム）」、平成27年度は「研究拠点群形成プロジェクト」を実施しており、医学部の専任教員が代表を務めるプロジェクトは16件となっている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の科学研究費助成事業の採択状況は平均184.8件（約3億円）となっており、平成21年度の151件（約2億7,800万円）から平成27年度の204件（約3億1,200万円）となっている。また、科学研究費助成事業を除いた外部資金の採択件数等は平均1,147.3件（約12億4,900万円）となっている。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に病態医化学の細目において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、病態医化学の「熱ストレス応答の転写調節機構の研究」、病態医化学の「プロテオスタシス容量の調節経路の研究」がある。そのうち、「熱ストレス応答の転写調節機構の研究」は、熱ストレス応答調節因子 HSF1 転写複合体ががん細胞の腫瘍形成に必須であることを解明し、分子生物学分野のトップジャーナルに掲載されている。
- 社会、経済、文化面では、特に生理学一般の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、生理学一般の「血管緊張異常の分子機構および食品成分作用機序の解明」の研究があり、血管異常収縮に対し、シグナル伝達解

析から特効薬となる食品成分（EPA、サラシア、大豆加工食品等）を次々に発見し、血管病予防につながる機能性食品を開発している。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、医学部の専任教員数は 292 名、提出された研究業績数は 58 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 48 件（延べ 96 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 6 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 22 件（延べ 44 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 4 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から戦略的研究プログラムを学内で開始しており、平成 23 年度から平成 25 年度においては「呼び水プロジェクト（戦略的推進プログラム）」により研究のスタートアップを支援している。また、平成 26 年度は「新呼び水プロジェクト（戦略的推進プログラム）」、平成 27 年度は「研究拠点群形成プロジェクト」を実施しており、医学部の専任教員が研究代表を務めるプロジェクトは 16 件となっている。
- 外部資金について平成 21 年度と平成 27 年度を比較すると、科学研究費助成事業は 151 件（約 2 億 7,800 万円）から 204 件（3 億 1,200 万円）へ、共同研究は 26 件（約 1 億 1,700 万円）から 55 件（約 1 億 9,200 万円）へそれぞれ増加している。
- 特許について、平成 21 年度と平成 27 年度を比較すると、外国特許の出願件数は 3 件から 38 件へ、特許取得は国内特許が 1 件から 7 件へ、外国特許は 0 件から 9 件へそれぞれ増加している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 肝臓再生療法は、外部資金の獲得や、権威ある雑誌への掲載、海外の大学を含めた多施設共同臨床研究を行うなどの成果をあげており、平成 25 年度に「肝硬変に対する自己骨髄細胞投与療法」が先進医療として認可されている。
- 「熱ストレス応答の転写調節機構の研究」は、熱ストレス応答調節因子 HSF 1 転写複合体ががん細胞の腫瘍形成に必須であること、ヒトメラノーマ細胞の生存、増殖には HSF 1 が必要であること、HSF 1 は増殖能のみならず、遊走能、浸潤能維持にも関与していることを解明し、分子生物学分野のトップジャーナルに掲載されるなどの成果をあげている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学系研究科

I	研究の水準	研究 6-2
II	質の向上度	研究 6-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における論文について、原著論文数は平均538.2件、学会発表数は平均1,627.3件で、そのうち国際学会発表数は平均225.2件となっている。また、特許取得件数は平均22.2件で、そのうち外国特許数は平均5.5件となっている。
- 第2期中期目標期間において、科学研究費助成事業は平均203.2件（約3億4,600万円）、共同研究は平均約54.5件（平均約1億4,400万円）、受託研究は平均約58.7件（平均約8,350万円）となっている。

以上の状況等及び医学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に病態医化学の細目において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、病態医化学の「熱ストレス応答の転写調節機構の研究」、病態医化学の「プロテオスタシス容量の調節経路の研究」がある。そのうち、熱ストレス応答の転写調節機構の研究は、熱ストレス応答調節因子HSF1転写複合体ががん細胞の腫瘍形成に必須であることを解明し、分子生物学分野のトップジャーナルに掲載されている。
- 社会、経済、文化面では、特に消化器内科学、法医学、病態検査学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、消化器内科学の「自己骨髄細胞を用いた肝硬変症に対する肝臓再生療法」の研究、法医学の「児童虐待・性暴力被害者の損傷鑑定・多職種連携・社会システム構築に関する研究」の研究、病態検査学の「世界規模調査による臨床検査基準値の国際比較と基準範囲設定法の最適化」の研究がある。

以上の状況等及び医学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、医学系研究科の専任教員数は 294 名、提出された研究業績数は 58 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 50 件（延べ 100 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 6 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 23 件（延べ 46 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 5 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 共同研究は、平成 21 年度の 44 件（約 5,210 万円）から平成 27 年度の 58 件（約 2 億 600 万円）となっている。
- 特許取得状況について平成 21 年度と平成 27 年度を比較すると国内特許は 1 件から 19 件、外国特許は 0 件から 11 件となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「熱ストレス応答の転写調節機構の研究」は、熱ストレス応答調節因子 HSF 1 転写複合体ががん細胞の腫瘍形成に必須であること、ヒトメラノーマ細胞の生存、増殖には HSF 1 が必要であること、HSF 1 は増殖能のみならず、遊走能、浸潤能維持にも関与していることを解明し、分子生物学分野のトップジャーナルに掲載されるなど、成果をあげている。
- 「自己骨髄細胞を用いた肝硬変症に対する肝臓再生療法」は、東京大学、ロンドン大学（英国）、国立衛生研究所（米国）、延世大学（韓国）と連携し、基礎研究からの橋渡し研究として多施設共同臨床研究を行っており、培養ヒト骨髄細胞を用いた低侵襲肝臓再生療法の開発の記事は、複数のマスメディアに取り上げられ、平成 25 年度に「肝硬変症に対する自己骨髄細胞投与療法」は先進医療として承認されている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学部

I	研究の水準	研究 7-2
II	質の向上度	研究 7-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における原著論文の発表件数は、教員一人当たり年平均2.3件、学会発表件数は年平均7件となっている。
- 第2期中期目標期間における特許申請件数は年平均68件、取得件数は年平均45件となっている。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択件数は年平均84件、採択率は年平均50%となっている。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に有機化学、エネルギー関連化学、熱工学において特徴的な研究成果がある。また、文部科学大臣表彰や各種学会賞等を含め、第2期中期目標期間に合計21件の賞を受賞している。
- 特徴的な研究業績として、有機化学の「銅触媒による効率的アルキル化法の開発」の研究、エネルギー関連化学の「エネルギー貯蔵デバイスの材料設計と評価に関する研究」、熱工学の「液体燃料の燃焼に関する研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に機械力学・制御において卓越した研究成果がある。また、特許等知的財産の創出、技術移転による製品化・事業化、地域産業界の人材育成につながる研究成果をあげている。
- 卓越した研究業績として、機械力学・制御の「自由降下式救命艇の開発」の研究があり、この研究は、自由降下式救命艇について、振動・衝撃工学的見地から負傷者も考慮した内装構造・船型艇構造の見直し等を行い、定量的なデータが乏しい人体に対する安全性の実証実験を有人で実施し、各種安全対策効果を確認したことなどにより、第4回内閣総理大臣表彰ものづくり日本大賞の優

秀賞、科学技術分野の文部科学大臣表彰（科学技術賞 技術部門）を受賞している。

- 特徴的な研究業績として、構造工学・地震工学・維持管理工学の「鋼橋の維持管理に関する研究」がある。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、工学部の専任教員数は 166 名、提出された研究業績数は 33 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 31 件（延べ 62 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 6 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 21 件（延べ 42 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 8 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 研究成果にもとづく知的財産の活用を図り、国内外の産業界との間で知的創造サイクルの形成を推進するため、大学研究推進機構知的財産センターと連携して、技術移転を見据えた特許申請に取り組んだことにより、特許取得件数は、平成 21 年度の 7 件から第 2 期中期目標期間の年度平均 45 件へ増加している。
- 科学研究費助成事業の採択状況について、平成 21 年度と平成 27 年度を比較すると、採択件数は 37.5%、採択金額は 33.3%増加している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 機械力学・制御の「自由降下式救命艇の開発」等の卓越した研究があり、それらの成果として、文部科学大臣表彰や各種学会賞等を含め、第 2 期中期目標期間に合計 21 件の賞を受賞している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

理工学研究科

I	研究の水準	研究 8-2
II	質の向上度	研究 8-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の、教員一人当たりの論文数は年度平均2件、教員一人当たりの学会等の研究発表の件数は年度平均5.3件となっている。
- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業の採択状況は、平均114件（約2億1,500万円）、共同研究は平均119件（約1億4,200万円）、受託研究は平均35件（約2,800万円）となっている。
- 文部科学省「テニュアトラック普及・定着事業」によりテニュアトラック制度を導入して4名のテニュアトラック准教授を採用しており、採用した教員が複数の論文賞を獲得している。

以上の状況等及び理工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、機能物性化学で卓越した研究成果があり、第2期中期目標期間において平均約5件の学会賞等を受賞している。
- 卓越した研究業績として、機能物性化学の「分子性金属酸化物の巨視的固体物性の開拓」があり、関連論文がいずれもトップジャーナルに掲載されている。
- 社会、経済、文化面では、構造工学・地震工学・維持管理工学、機能物性化学、自然災害科学・防災学、機械力学・制御等で、特許等知的財産の創出、技術移転による製品化・事業化、政府や地方自治体等における研究成果の反映による貢献、地域産業界の人材育成に資する取組等を行っている。また、第2期中期目標期間の特許取得数は平均約39件となっている。
- 卓越した研究業績として、機械力学・制御「自由降下式救命艇の開発」があり、自由降下式救命艇の安全性を高めることで、世界的な販売へと発展してお

り、産学連携を起点とした地元企業の国際展開に貢献している。

以上の状況等及び理工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、理工学研究科の専任教員数は 207 名、提出された研究業績数は 41 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 39 件（延べ 78 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 6 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 22 件（延べ 44 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 8 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 文部科学省「テニュアトラック普及・定着事業」によりテニュアトラック制度を導入し、4名のテニュアトラック准教授を採用しており、採用した教員が複数の論文賞を獲得している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 機能物性化学の「分子性金属酸化物の巨視的固体物性の開拓」、機械力学・制御の「自由降下式救命艇の開発」等の卓越した研究業績があり、特に機械力学・制御の「自由降下式救命艇の開発」では、自由降下式救命艇の安全性を高めることで、世界的な販売へと発展しており、産学連携を起点とした地元企業の国際展開に貢献している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

農学部

I	研究の水準	研究 9-2
II	質の向上度	研究 9-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における共同研究の受入状況は79件（約6,040万円）、受託研究の受入状況は78件（約4億9,400万円）、奨学寄附金の受入状況は63件（約3,880万円）となっている。また、科学研究費助成事業の採択件数は平成22年度の22件から平成27年度の41件へ増加しており、第2期中期目標期間における交付額は約5億8,000万円となっている。
- 第2期中期目標期間の論文数は518件、著書数は76件、学会発表数は1,152件となっており、特許の出願数は44件、取得数は29件となっている。
- 第2期中期目標期間の学会及びシンポジウムの開催状況について、教員が主催した国際学会は1件、国内学会は3件、学会の支部会は6件となっており、国際規模のシンポジウムは5件、国内規模のシンポジウムは5件開催している。
- 地域研究機関との共同研究を通じて研究の質の向上を図るため、山口県農林総合技術センターと連携し、連携推進会議を設置している。当該会議に、園芸特産、環境等の8部会を設けており、定期的に検討会、研究会、シンポジウム等を実施し、特産品開発の基礎研究等を行っている。
- 国際研究拠点を形成するため、平成20年度から平成24年度にタイ、ベトナム、ラオスの大学とアジア研究教育拠点事業（ACP）「微生物の潜在能力開発と次世代発酵技術の構築」を実施しており、平成26年度から上記4か国にインドネシア、ドイツ、イギリスを含めた拠点形成事業（CCP）において、熱帯性環境微生物資源の開発と利用を目指した研究を行っている。第2期中期目標期間において、当該事業に係る外国人研究者の受入人数は260名、派遣人数は181名となっており、ACPセミナーを13件、拠点形成事業セミナーを6件開催している。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、応用微生物学、応用生物化学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、応用微生物学の「遺伝子工学的手法を介した酢酸菌による物資生産に関する研究」、応用生物化学の「タンパク質脂質修飾の網羅的同定法の確立とその応用に関する研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、応用微生物学、農業環境・情報工学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、応用微生物学の「耐熱性微生物の研究と次世代型発酵技術の研究」、農業環境・環境工学の「植物生体情報および生育環境の非破壊モニタリング技術の開発」がある。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、農学部の専任教員数は33名、提出された研究業績数は7件となっている。

学術面では、提出された研究業績6件（延べ12件）について判定した結果、「SS」は2割、「S」は8割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績6件（延べ12件）について判定した結果、「SS」は1割未満、「S」は8割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の共同研究の受入状況は79件（約6,040万円）、受託研究の受入状況は78件（約4億9,400万円）、奨学寄附金の受入状況は63件（約3,880万円）となっている。また、科学研究費助成事業の採択件数は、平成22年度の22件（約8,710万円）から平成27年度の41件（約1億4,000万円）となっている。
- 第2期中期目標期間の教員一人当たりの論文数は平均約2.8件、著書数は平均約0.4件、学会発表数は平均約6.2件となっており、特許の出願数は平均約0.2件、取得数は平均約0.2件となっている。
- 国際研究拠点を形成するため、平成20年度から平成24年度にタイ、ベトナム、ラオスの大学とアジア研究教育拠点事業（ACP）「微生物の潜在能力開発と次世代発酵技術の構築」を実施しており、平成26年度から上記4か国にインドネシア、ドイツ、イギリスを含めた拠点形成事業（CCP）において、熱帯性環境微生物資源の開発と利用を目指した研究を行っている。第2期中期目標期間において、当該事業に係る外国人研究者の受入人数は260名、派遣人数は181名となっており、ACPセミナーを13件、拠点形成事業セミナーを6件開催している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 応用微生物学の「耐熱性微生物の研究と次世代型発酵技術の研究」では、発酵技術に係る特許を第2期中期目標期間において6件出願しており、4件を取得している。
- 農業環境・環境工学の「画像を用いた植物生体情報および生育環境の非破壊評価の研究」は、環境制御型植物生産における生産の効率や安定性の向上に寄与しており、関連する研究成果を書籍にまとめ、出版している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

農学研究科

I	研究の水準	研究 10-2
II	質の向上度	研究 10-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の共同研究の受入金額は約5,640万円、受託研究は約4億7,600万円、奨学寄附金は約3,190万円となっている。また、科学研究費助成事業の採択件数は平成22年度の16件から平成27年度の40件へ増加しており、第2期中期目標期間の交付額は約4億9,000万円となっている。
- 第2期中期目標期間の論文数は395件、著書数は56件、学会発表数は920件となっている。また、特許の出願件数は40件、取得件数は25件となっている。
- 学内の微生物の研究者が共同で研究を行う「微生物研究推進体」では、第2期中期目標期間の学術論文、著書を含む研究論文等は461件、学会発表は1017件、特許の出願は44件となっている。
- 地域研究機関との共同研究を通じて研究の質の向上を図るため、山口県農林総合技術センターと連携し、連携推進会議を設置している。当該会議に、園芸特産、環境等の8部会を設けており、定期的に検討会、研究会、シンポジウム等を実施し、特産品開発の基礎研究等を行っている。
- 国際研究拠点を形成するため、平成20年度から平成24年度にタイ、ベトナム、ラオスの大学とアジア研究教育拠点事業（ACP）「微生物の潜在能力開発と次世代発酵技術の構築」を実施しており、平成26年度から上記4か国にインドネシア、ドイツ、イギリスを含めた拠点形成事業（CCP）において、熱帯性環境微生物資源の開発と利用を目指した研究を行っている。第2期中期目標期間において、当該事業に係る外国人研究者の受入人数は260名、派遣人数は181名となっており、ACPセミナーを13件、拠点形成事業セミナーを6件開催している。

以上の状況等及び農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、遺伝育種科学において特徴的な研究成果がある。また、植物保護科学において National Academy of Sciences, India の Best Research Paper Award の受賞、昆虫科学において平成25年度の日本蚕糸学会賞受賞等の実績がある。
- 特徴的な研究業績として、遺伝育種科学の「ネギ属野菜のオミクス統合解析」があり、複数の国際学会及び会議においてプレナリーセッションにおける発表や招待講演を行っている。
- 社会、経済、文化面では、生物有機化学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、生物有機化学の「「柑味鮎（かんみあゆ）」開発に関する研究」があり、マスメディアに取り上げられている。

以上の状況等及び農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、農学研究科の専任教員数は29名、提出された研究業績数は6件となっている。

学術面では、提出された研究業績4件（延べ8件）について判定した結果、「SS」は1割、「S」は8割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績5件（延べ10件）について判定した結果、「SS」は1割、「S」は6割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の共同研究の受入金額は約 5,640 万円、受託研究は約 4 億 7,600 万円、奨学寄附金は約 3,190 万円となっている。また、科学研究費助成事業の採択件数は平成 22 年度の 16 件から平成 27 年度の 40 件へ増加しており、第2期中期目標期間の交付額は約 4 億 9,000 万円となっている。
- 学内の微生物の研究者が共同で研究を行う「微生物研究推進体」では、第2期中期目標期間の学術論文、著書を含む研究論文等は 461 件、学会発表は 1,017 件、特許の出願は 44 件となっている。
- 国際研究拠点を形成するため、平成 20 年度から平成 24 年度にタイ、ベトナム、ラオスの大学とアジア研究教育拠点事業（ACP）「微生物の潜在能力開発と次世代発酵技術の構築」を実施しており、平成 26 年度から上記4か国にインドネシア、ドイツ、イギリスを含めた拠点形成事業（CCP）において、熱帯性環境微生物資源の開発と利用を目指した研究を行っている。第2期中期目標期間において、当該事業に係る外国人研究者の受入人数は 260 名、派遣人数は 181 名となっており、ACP セミナーを 13 件、拠点形成事業セミナーを 6 件開催している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 生物有機化学の「「柑味鮎（かんみあゆ）」開発に関する研究」は、新聞等のマスメディアに掲載されている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

共同獣医学部

I	研究の水準	研究 11-2
II	質の向上度	研究 11-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 国際的な共同研究として、科学技術振興機構（JST）の e-Asia 共同研究プログラムに採択された、米国、インドネシア、タイ、フィリピン及び日本の5か国で実施する「アジアにおける節足動物媒介振興感染症制御手法構築のための総合研究」を推進しているほか、JST の地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）における「オオコウモリを対象とした生態学調査と狂犬病関連及びその他ウイルス感染症への関与」の病原体サーベイランスを分担している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の著書は合計95件、学術論文は合計613件、国内外の学会発表は合計1,049件となっている。
- 科学研究費助成事業の採択状況は、平成22年度の22件（約4,460万円）から平成27年度の42件（約8,580万円）へ増加している。
- 第2期中期目標期間の共同研究の受入状況は合計15件（約2,680万円）、受託研究の受入状況は合計36件（約7,450万円）、奨学寄附金の受入状況は合計61件（約2,610万円）となっている。

以上の状況等及び共同獣医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、「世界水準の卓越した研究を目指すとともに、地域に貢献する特色ある研究を進める」という基本方針の下、動物由来感染症、トランスレーショナルリサーチ（橋渡し研究）、食の安心・安全、次世代生命科学研究に取り組んでいる。
- 特徴的な研究業績として、獣医学の「動物由来感染症浸淫状況の網羅的調査研究」、「細胞内寄生菌の感染機構に関する研究」、「犬の新規ガン治療の開発と臨床応用」、「レトロウイルスと宿主の共進化に関する研究」がある。

- 社会、経済、文化面では、動物由来感染症、食の安心・安全等に関する研究を行っている。
- 特徴的な研究業績として、獣医学の「動物由来感染症浸淫状況の網羅的調査研究」、「人獣共通寄生虫症の分子疫学研究展開のための基盤研究」、「細胞内寄生菌の感染機構に関する研究」、「飼養環境下の牛群におけるマイコトキシン浸潤動態の検証」、「犬の新規ガン治療の開発と臨床応用」がある。

以上の状況等及び共同獣医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、共同獣医学部の専任教員数は 40 名、提出された研究業績数は 9 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 9 件（延べ 18 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 6 件（延べ 12 件）について判定した結果、「S」は 9 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 科学研究費助成事業の採択状況は、平成 22 年度の 22 件（約 4,460 万円）から平成 27 年度の 42 件（約 8,580 万円）へ増加している。
- 国際的な共同研究として、「アジアにおける節足動物媒介振興感染症制御手法構築のための総合研究」を推進しているほか、「オオコウモリを対象とした生態学調査と狂犬病関連及びその他ウイルス感染症への関与」の病原体サーベイランスを分担している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 特徴的な研究業績として、獣医学の「動物由来感染症浸淫状況の網羅的調査研究」、「細胞内寄生菌の感染機構に関する研究」、「犬の新規ガン治療の開発と臨床応用」等がある。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

国際総合科学部

I	研究の水準	研究 12-2
II	質の向上度	研究 12-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度の著書数は16件（単著9件、共著7件）、論文数は39件（単著論文20件、共著論文19件）、教材開発は24件となっている。学会・研究会での研究発表及び講演等の数は106件となっている。
- 地域が抱える課題の解決やグローバル化、地域発イノベーションのデザインに貢献するため、「山口地域の社会デザインに向けた市民参画プログラムと活動拠点の開発」、「山口を舞台とした映画の文化的・情報学的分析に基づく地域振興策の可能性」の2件の研究プロジェクトを他大学や企業等との連携により実施している。

以上の状況等及び国際総合科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に科学教育、哲学・倫理学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、科学教育の「知財戦略育成システムの研究開発」、哲学・倫理学の「現実の政治における公共哲学適用の可能性」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に科学教育、哲学・倫理学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、哲学・倫理学の「現実の政治における公共哲学適用の可能性」、科学教育の「知財戦略育成システムの研究開発」があり、「現実の政治における公共哲学適用の可能性」では、市民との対話の場である「哲学カフェ」を通じて公共哲学を実践している。

以上の状況等及び国際総合科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、国際総合科学部の専任教員数は 29 名、提出された研究業績数は 6 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 6 件（延べ 12 件）について判定した結果、「S」は 3 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 6 件（延べ 12 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 3 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 地域が抱える課題の解決やグローバル化、地域発イノベーションのデザインに貢献するため、「山口地域の社会デザインに向けた市民参画プログラムと活動拠点の開発」、「山口を舞台とした映画の文化的・情報学的分析に基づく地域振興策の可能性」の2件の研究プロジェクトを実施している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「知財戦略育成システムの研究開発」では、効果測定を踏まえた体系的な知財教育システムの研究開発を実施し、地域の課題解決及びイノベーション創出への貢献に努めている。

以上の第2期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果を勘案し、総合的に判定した。

東アジア研究科

I	研究の水準	研究 13-2
II	質の向上度	研究 13-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教員の研究交流を共有化することで、外部研究者を組織的研究に組み入れて共同研究の推進を図るといふ、コラボ研究推進体構想に基づき、プロジェクト型の共同研究を実施しているほか、東アジア国際学術フォーラムを実施し、その成果を図書として公刊するなどの共同作業によって、教員間の相互理解等に努めている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、学術論文数は平均44件、そのうち外国語論文数は平均8件、単著書数は平均4.8件、そのうち外国語の単著書数は平均約1.7件となっているほか、学会報告は平均約40件となっている。
- 学術研究の成果を地域社会に公開・還元するため、教員や海外からの研究者等の講演、地域住民参加の討論等を行う東アジア国際学術フォーラムや、研究者等が先端的・専門的な知見について講演を行う東アジア国際学術講演会を実施している。第2期中期目標期間において、東アジア国際学術フォーラムは合計5回、東アジア学術講演会は合計28回実施している。

以上の状況等及び東アジア研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、日本史、社会学、アジア・アフリカ史において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、日本史の「日本近世の身分と労働」及び「東アジア都城の国際共同研究」、社会学の「韓国の「都市下層」と労働市場・ジェンダー」、アジア・アフリカ史の「中国古代（秦漢時代）における帝国の経営」がある。
- 社会、経済、文化面では、生命・健康・医療情報学において特徴的な研究成果がある。

果がある。

- 特徴的な研究業績として、生命・健康・医療情報学の「ネット理論による東洋医学の経路のモデル化とその仕組みの解明」がある。

以上の状況等及び東アジア研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、東アジア研究科の専任教員数は 41 名、提出された研究業績数は 9 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 9 件（延べ 18 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 4 件（延べ 8 件）について判定した結果、「S」は 4 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教員の研究交流を共有化することで、外部研究者を組織的研究に組み入れて共同研究の推進を図るといふ、コラボ研究推進体構想に基づき、プロジェクト型の共同研究を実施しているほか、東アジア国際学術フォーラムを実施し、その成果を図書として公刊するなどの共同作業によって、教員間の相互理解等に努めている。
- 学術研究の成果を地域社会に公開・還元するため、教員や海外からの研究者等の講演、地域住民参加の討論等を行う東アジア国際学術フォーラムや、研究者等が先端的・専門的な知見について講演を行う東アジア国際学術講演会を実施している。第2期中期目標期間において、東アジア国際学術フォーラムは合計5回、東アジア学術講演会は合計28回実施している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 特徴的な研究業績として、日本史の「日本近世の身分と労働」、「東アジア都城の国際共同研究」、社会学の「韓国の「都市下層」と労働市場ジェンダー」、アジア・アフリカ史の「中国古代（秦漢時代）における帝国経営」がある。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

技術経営研究科

I	研究の水準	研究 14-2
II	質の向上度	研究 14-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 国際的な研究活動として、技術経営に関心を持つ中国、オランダ、ブラジルの経営系大学院と共同でイノベーションに関する国際会議（International Conference on Innovation and Management: ICIM）を毎年度開催し、研究者同士の交流による国際共同研究を行っている。特に、平成23年度は主催大学として開催し、6テーマに関する基調講演及び学術講演等を行い、10か国235名が参加している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における科学研究費助成事業の採択状況は、平均6.5件（約810万円）、受託研究・受託事業の受入状況は平均4.5件（約1,770万円）、共同研究の受入状況は平均1.3件（約110万円）となっている。
- 第2期中期目標期間における年度当たりの査読付きの学術論文数は平均16件、国際会議発表論文数（プロシーディングス）は平均17.3件となっており、専任教員数一人あたりでは、それぞれ平均1.4件、平均1.5件となっている。研究発表数は、招待講演も含め平均38.3件となっており、専任教員数一人あたり平均3.3件となっている。

以上の状況等及び技術経営研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に経済史、建築環境・設備において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、建築環境・設備の「日本およびアジア諸国におけるエネルギー消費の実態と再生可能エネルギー導入の可能性に関する研究」があり、日本をはじめとするアジア各国の住宅部門におけるエネルギー消費の実態及び消費者の行動特性を把握するとともに、調査結果に基づく住宅部門の省

エネルギー活動、省エネルギー投資及び再生可能エネルギー投資の可能性を探り、実効性の高い省エネルギー及び再生可能エネルギー導入施策を提案している。

- 社会、経済、文化面では、特に経済史において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、経済史の「コンビナート統合－歴史的発展形態としての事業連携－の研究」は、近年その取り巻く環境が厳しさを増し、国際競争力をつけて生き残る方策が強く求められている石油・石化コンビナートについて、歴史的な側面のみならず事業連携の構想の意義、経済性、構築スキームを考察している研究である。

以上の状況等及び技術経営研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、技術経営研究科の専任教員数は 11 名、提出された研究業績数は 2 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 2 件（延べ 4 件）について判定した結果、「S」は 10 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 2 件（延べ 4 件）について判定した結果、「S」は 5 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択状況は、平成22年度の4件（430万円）から平成27年度の7件（920万円）へ増加している。
- 中国、オランダ、ブラジルの経営系大学院との国際会議（ICIM）を毎年度開催しており、研究者同士の交流による国際共同研究を図っている。特に、平成23年度は主催大学として開催し、6テーマに関する基調講演及び学術講演等を行い、10か国235名が参加している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国際協力機構（JICA）の受託事業として、ラオス国立大学 MBA コース（ラオス）の教育能力向上プロジェクトを実施しており、研究成果を毎年度学術誌として刊行している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

連合獣医学研究科

I	研究の水準	研究 15-2
II	質の向上度	研究 15-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 24 年度に動物感染症国際研究拠点とトランスレーショナルリサーチ拠点を設置し、研究プロジェクトを立ち上げ、横断的な研究の促進と高度化を図っている。
- 第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の原著論文は合計 1,707 件、著書（単独及び共著）は合計 151 件、総説等は合計 207 件となっているほか、学会発表について、国内学会は合計 1,875 件、国際学会は合計 416 件、招待講演は合計 182 件となっている。また、特許（申請中を含む）は合計 60 件となっている。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択状況は、合計 283 件（約 5 億 7,500 万円）となっている。また、外部資金の受入状況については、共同研究は合計 170 件（約 1 億 9,600 万円）、受託研究は合計 107 件（約 4 億 900 万円）、奨学寄附金は合計 143 件（約 1 億 100 万円）となっている。

以上の状況等及び連合獣医学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、人獣共通感染症領域において優れた研究成果があるほか、ベトナムとの共同研究や地域特産物を活用した研究を行っている。
- 特徴的な研究業績として、獣医学の「動物由来感染症浸淫状況の網羅的調査研究」、「犬の新規ガン治療の開発と臨床応用」、「温度感受性侵害受容器の分子進化的解析」、「レトロウイルスと宿主の共進化に関する研究」、「細胞内寄生菌の感染機構に関する研究」等がある。
- 社会、経済、文化面では、人獣共通感染症領域、獣医公衆衛生学分野、環境衛生分野、産業動物臨床や小動物臨床分野において優れた研究成果があるほか、地場産業の副産物を有効利用した機能性食品や医薬品開発において、人の

健康や医療に関連する研究を行っている。

- 特徴的な研究業績として、獣医学の「キチン質の創傷治癒への応用に関する研究」、「鳥由来人獣共通感染症病原体の解析」、「インフルエンザウイルスの研究」がある。

以上の状況等及び連合獣医学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、連合獣医学研究科の専任教員数は 111 名、提出された研究業績数は 23 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 22 件（延べ 44 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 8 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 16 件（延べ 32 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 9 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度に国立感染症研究所、日本中央競馬会と連携協定を締結し、講演会を実施するなど研究交流を促進している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 重点的に取り組んでいる研究領域として、動物感染症並びに動物由来感染症に関する研究、食の生産とその安全と安心に関わる研究、獣医領域からのアプローチによる生命科学研究があり、感染症及び小動物臨床研究において優れた研究成果がある。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。